



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社岐阜造園 上場取引所 名
 コード番号 1438 URL <http://www.gifu-zohen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 達弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 舟橋 恵一 TEL 058-272-4120
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月25日 配当支払開始予定日 平成30年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	3,752	△1.5	252	14.6	256	2.8	174	△0.6
29年9月期	3,808	△6.1	219	△37.0	249	△41.8	175	△38.5

(注) 包括利益 30年9月期 155百万円 (△11.8%) 29年9月期 175百万円 (△35.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	119.96	—	7.4	7.5	6.7
29年9月期	124.06	—	8.7	8.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 -百万円 29年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	3,473	2,406	69.3	1,658.02
29年9月期	3,397	2,324	68.4	1,601.08

(参考) 自己資本 30年9月期 2,406百万円 29年9月期 2,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	269	52	△113	1,799
29年9月期	160	△93	379	1,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	50	28.2	2.1
30年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00	50	29.2	2.1
31年9月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		28.4	

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,025	△7.8	192	△18.8	194	△19.1	130	△17.0	89.66
通期	3,641	△3.0	254	0.9	267	4.2	179	2.8	123.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年9月期	1,451,800株	29年9月期	1,451,800株
30年9月期	89株	29年9月期	10株
30年9月期	1,451,772株	29年9月期	1,412,867株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	2,587	0.7	208	0.5	214	△9.6	147	△13.9
29年9月期	2,570	△2.2	207	△21.6	236	△31.6	170	△25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	101.30	—
29年9月期	120.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年9月期	3,010	74.2	2,235	74.2	2,235	74.2	1,539.72	
29年9月期	2,943	74.0	2,178	74.0	2,178	74.0	1,500.42	

(参考) 自己資本 30年9月期 2,235百万円 29年9月期 2,178百万円

2. 平成31年9月期の個別業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,494	△3.4	167	△20.3	111	△18.3	77.09	
通期	2,555	△1.3	214	△0.1	143	△2.5	98.77	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、米国を中心とした貿易摩擦への懸念や地政学的リスク等の海外情勢の不確実性、金融資本市場の変動による影響など、先行き不透明感は依然として残るものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が継続しました。

建設業界においては、民間設備投資が良好な企業収益を背景に漸増傾向にあり、公共投資についても既存インフラの管理等を中心に安定的に推移しております。一方で、建設業就業者数の減少及び高齢化は年々進行しており、労働力の確保が課題化しております。

このような状況の下で、当社グループは、最大の強みである品質と工期を厳守する職人型現場力を発揮できる工事の受注に努めるとともに、営業エリアの拡大を進めました。また、働き方改革を推進し、労働環境を改善するとともに、人材の確保・育成計画の見直し等、事業規模の継続的拡大に向けた動きを本格化しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,752,678千円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は252,063千円（同14.6%増）、経常利益は256,894千円（同2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は174,154千円（同0.6%減）となりました。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて75,464千円増加し、3,473,161千円となりました。これは主に現金及び預金が109,497千円増加したものの、販売用不動産が44,503千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて7,068千円減少し、1,066,195千円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が15,159千円、支払手形・工事未払金が12,916千円増加したものの、長期借入金が40,080千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて82,532千円増加し、2,406,966千円となりました。これは主に利益剰余金が101,564千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ207,846千円増加し、当連結会計年度末には1,799,248千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は269,063千円（前連結会計年度は160,882千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益256,894千円、販売用不動産の減少額44,503千円、減価償却費21,271千円等の資金の増加に対して、法人税等の支払額63,979千円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は52,740千円（前連結会計年度は93,075千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入109,607千円等の資金の増加に対して、有形固定資産の取得による支出25,686千円、保険積立金の積立による支出16,328千円の支出等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は113,957千円（前連結会計年度は379,441千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出40,080千円、配当金の支払額72,575千円等の資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率 (%)	59.5	68.4	69.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	56.1	58.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.0	2.1	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	108.2	67.2	123.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 時価ベースの自己資本比率については、平成28年9月期末においては、当社株式は非上場であり、時価を把握することができないため、記載しておりません。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済を取り巻く環境は依然として不透明ではあるものの、国内経済は堅調な個人消費や民間主導の設備投資により引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

建設業界においては、主要都市における再開発ニーズが増加するなど需要は底堅いものの、資材の高騰や人材不足に加え、消費税率の引き上げの影響が懸念されます。

このような状況の下、翌連結会計年度(平成31年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高3,641,000千円(前連結会計年度比3.0%減)、営業利益254,300千円(同0.9%増)、経常利益267,644千円(同4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益179,016千円(同2.8%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして認識しており、経営基盤の強化、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、これまで年1回の期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、当期より中間配当を実施することとし、1株につき15円の中間配当を行いました。なお、当社は取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

期末配当金につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案した結果、1株につき普通配当20円とする予定であります。期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、次期の配当金は、引き続き上記の方針に基づいて実施する予定であり、中間配当金は1株につき15円、期末配当金は1株につき20円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702,359	1,811,857
受取手形・完成工事未収入金	564,940	575,909
未成工事支出金	70,030	70,193
販売用不動産	44,503	-
繰延税金資産	20,249	23,458
未収還付法人税等	13,461	-
その他	26,305	29,975
貸倒引当金	△2,939	△2,114
流動資産合計	2,438,910	2,509,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,834	117,392
土地	480,954	480,954
建設仮勘定	-	16,877
その他(純額)	16,001	14,606
有形固定資産合計	623,790	629,830
無形固定資産		
無形固定資産	7,624	8,366
投資その他の資産		
投資有価証券	152,354	128,204
繰延税金資産	9,746	18,067
保険積立金	37,437	53,765
その他	138,672	136,487
貸倒引当金	△10,839	△10,839
投資その他の資産合計	327,372	325,685
固定資産合計	958,787	963,882
資産合計	3,397,697	3,473,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	300,678	313,595
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	40,080	40,080
未払法人税等	39,170	48,061
未成工事受入金	71,551	61,465
賞与引当金	25,559	28,312
完成工事補償引当金	11,015	9,041
その他	123,981	129,718
流動負債合計	812,035	830,274
固定負債		
長期借入金	94,720	54,640
繰延税金負債	3,551	2,795
役員退職慰労引当金	131,068	146,227
退職給付に係る負債	27,546	29,165
その他	4,341	3,091
固定負債合計	261,227	235,920
負債合計	1,073,263	1,066,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,167	292,167
資本剰余金	233,465	233,465
利益剰余金	1,785,761	1,887,326
自己株式	△10	△117
株主資本合計	2,311,383	2,412,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,050	△5,876
その他の包括利益累計額合計	13,050	△5,876
純資産合計	2,324,433	2,406,966
負債純資産合計	3,397,697	3,473,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	3,808,210	3,752,678
売上原価	2,831,161	2,748,910
売上総利益	977,049	1,003,768
販売費及び一般管理費	757,085	751,705
営業利益	219,963	252,063
営業外収益		
受取利息	154	33
受取配当金	2,362	3,419
受取地代家賃	5,649	7,600
保険返戻金	35,739	-
その他	4,401	2,903
営業外収益合計	48,306	13,957
営業外費用		
支払利息	2,394	2,187
株式交付費	2,098	-
株式公開費用	9,119	-
不動産賃貸費用	4,491	5,377
固定資産除却損	-	1,000
その他	282	560
営業外費用合計	18,384	9,125
経常利益	249,884	256,894
特別損失		
減損損失	4,746	-
特別損失合計	4,746	-
税金等調整前当期純利益	245,138	256,894
法人税、住民税及び事業税	86,335	86,826
法人税等調整額	△16,476	△4,086
法人税等合計	69,859	82,740
当期純利益	175,278	174,154
親会社株主に帰属する当期純利益	175,278	174,154

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	175,278	174,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	△18,926
その他の包括利益合計	628	△18,926
包括利益	175,907	155,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,907	155,228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,100	2,398	1,640,932	—	1,704,431	12,421	12,421	1,716,853
当期変動額								
新株の発行	231,067	231,067			462,134			462,134
剰余金の配当			△30,450		△30,450			△30,450
親会社株主に帰属する当期純利益			175,278		175,278			175,278
自己株式の取得				△10	△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						628	628	628
当期変動額合計	231,067	231,067	144,828	△10	606,952	628	628	607,580
当期末残高	292,167	233,465	1,785,761	△10	2,311,383	13,050	13,050	2,324,433

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	292,167	233,465	1,785,761	△10	2,311,383	13,050	13,050	2,324,433
当期変動額								
剰余金の配当			△72,589		△72,589			△72,589
親会社株主に帰属する当期純利益			174,154		174,154			174,154
自己株式の取得				△106	△106			△106
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△18,926	△18,926	△18,926
当期変動額合計	-	-	101,564	△106	101,458	△18,926	△18,926	82,532
当期末残高	292,167	233,465	1,887,326	△117	2,412,842	△5,876	△5,876	2,406,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245,138	256,894
減価償却費	16,884	21,271
減損損失	4,746	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,422	△824
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,133	2,752
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,160	△1,974
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,352	15,159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,678	1,618
受取利息及び受取配当金	△2,516	△3,453
保険返戻金	△35,739	-
受取保険金	△935	-
支払利息	2,394	2,187
株式交付費	2,098	-
株式公開費用	9,119	-
固定資産除却損	-	1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,684	△10,968
販売用不動産の増減額 (△は増加)	71,144	44,503
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	7,331	△163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,320	12,916
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△37,146	△10,085
その他	32,125	942
小計	207,119	331,776
利息及び配当金の受取額	2,516	3,453
保険金の受取額	101,825	-
利息の支払額	△2,394	△2,187
法人税等の支払額	△148,184	△63,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,882	269,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,007	△11,258
定期預金の払戻による収入	10,207	109,607
有形固定資産の取得による支出	△18,139	△25,686
無形固定資産の取得による支出	-	△1,810
投資有価証券の取得による支出	△81,144	△3,023
保険積立金の積立による支出	△12,328	△16,328
保険積立金の解約による収入	79,550	-
その他	△59,212	1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,075	52,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,080	△40,080
株式の発行による収入	460,036	-
株式公開費用の支出	△9,119	-
自己株式の取得による支出	△10	△106
配当金の支払額	△30,450	△72,575
その他	△934	△1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,441	△113,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447,248	207,846
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,152	1,591,401
現金及び現金同等物の期末残高	1,591,401	1,799,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,601.08円	1,658.02円
1株当たり当期純利益金額	124.06円	119.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	175,278	174,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	175,278	174,154
期中平均株式数(株)	1,412,867	1,451,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。